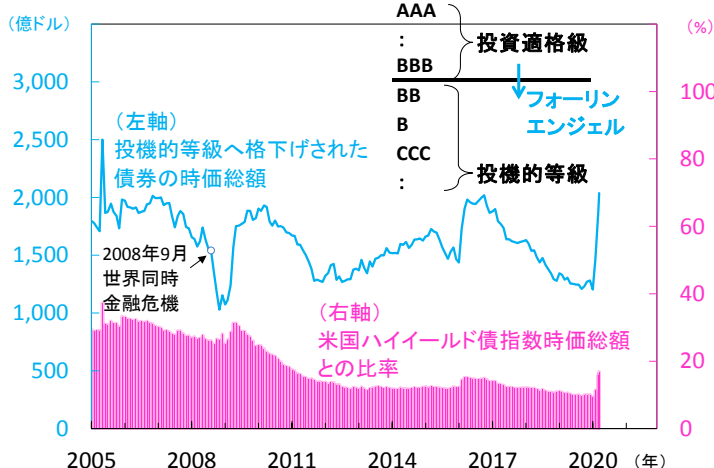


先週は米FRBの企業支援策が奏功。今週は企業決算、IMF世界経済見通し注目

● 企業に待ち受ける次の試練

米国ハイ・イールド(投機的等級)債
フォーリン・エンジェル企業の債券残高とシェア



注) 直近値は2020年4月9日。フォーリン・エンジェルとは投機的等級に格下げされた企業・債券を差す。格付の序列はS&Pの格付け表記で例示、符号は省略。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 流動性(フロー)の危機はひとまず収束か しかし、資産(ストック)の危機はこれからか

先週の世界の株式市場は力強く上昇、米FRB(連邦準備理事会)は条件付きながら投機的等級企業の社債購入を可能にするなど一歩踏み込んだ流動性支援策を講じ、金融市場に安心感を与えました。資金繰りに苦しむ企業の緊張感も相当緩和するとみられます。また、市場参加者の間でも「(キャッシュ)フローの危機は終焉へ」と評価は概ね上々、株式などのリスク資産市場では、ひとまず買い安心感が広がり易くなるのではとみています。

但し、企業の試練はまだ終わっていないとみています。「資産(ストック)」が傷つくのはこれからとみられるためです。経済活動の停滞等により資産の減損や除却等を今後強いられバランスシートの質が低下、格下げリスクに直面する企業も増えるだろうとみています(上図)。

米国を皮切りに今週以降本格化する1-3月期企業決算、収益と共に経営者の声には特に注目しています。多くは語らないでしょうが、先を見据え減損等身を削る決断をする体力ある企業と、そうでない企業との間で選別が進み、株価や社債価格に反映されるとみているためです。

そして、今週はIMF(国際通貨基金)が世界経済見通しを発表(14日)、2020年の世界経済成長率は小幅マイナスになるとみています。注目は、IMFは世界景気の底入れ時期をいつとみているか? 早期底入れとの見方を示せば、バランスシート政策に悩む経営者、そしてリスク資産市場にとっても朗報になるとみています。(徳岡)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

4/14 火

- ★ (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー
2020年1-3月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年1-3月期 決算発表
- (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2020年1-3月期 決算発表
- (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1-2月: ▲17.2%、3月: (予) ▲14.0%
輸入 1-2月: ▲4.0%、3月: (予) ▲10.0%
- ★ (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通し公表

4/15 水

- (米) ペー・ジュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) 3月 小売売上高(前月比)
2月: ▲0.5%、3月: (予) ▲8.0%
- (米) 3月 鉱工業生産(前月比)
2月: +0.6%、3月: (予) ▲4.2%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利: 0.25% → (予) 0.25%
- ★ (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議
(電話会議)
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2020年1-3月期 決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2020年1-3月期 決算発表
- (米) ゴールドマン・サックス 2020年1-3月期 決算発表
- (米) シティグループ 2020年1-3月期 決算発表

4/16 木

- (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
2月: 159.9万件、3月: (予) 130.7万件
- ★ (米) 4月11日終了週 新規失業保険申請件数
4月4日終了週: 660.6万件
4月11日終了週: (予) 500.0万件

4/17 金

- ★ (中) 1-3月期 実質GDP(前年比)
10-12月期: +6.0%、1-3月期: (予) ▲6.0%
- ★ (中) 3月 鉱工業生産(前年比)
1-2月: ▲13.5%、3月: (予) ▲7.0%
- ★ (中) 3月 小売売上高(前年比)
1-2月: ▲20.5%、3月: (予) ▲12.3%
- ★ (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
2月: ▲24.5%、3月: (予) ▲15.0%
- ★ (中) 3月 調査失業率
2月: 6.2%、3月: (予) NA%
- ★ (他) IMF・世界銀行春季会合(～19日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(中) 中国、を指します。
日程および内容に変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	4月10日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	19,498.50	1,678.31	9.42
	TOPIX	1,430.04	104.91	7.92
米国	NYダウ(米ドル)	23,719.37	2,666.84	12.67
	S&P500	2,789.82	301.17	12.10
	ナスダック総合指数	8,153.57	780.49	10.59
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	331.80	22.74	7.36
ドイツ	DAX®指数	10,564.74	1,038.97	10.91
英国	FTSE100指数	5,842.66	427.16	7.89
中国	上海総合指数	2,796.63	32.64	1.18
先進国	MSCI WORLD	1,971.96	195.10	10.98
新興国	MSCI EM	888.16	56.44	6.79

リート	(単位:ポイント)	4月10日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	224.69	38.28	20.54
日本	東証REIT指数	1,547.47	111.10	7.73

10年国債利回り	(単位:%)	4月10日	騰落幅
日本		▲ 0.005	0.005
米国		0.721	0.124
ドイツ		▲ 0.347	0.094
フランス		0.107	0.032
イタリア		1.591	0.041
スペイン		0.782	0.040
英国		0.306	-0.005
カナダ		0.762	0.048
オーストラリア		0.909	0.147

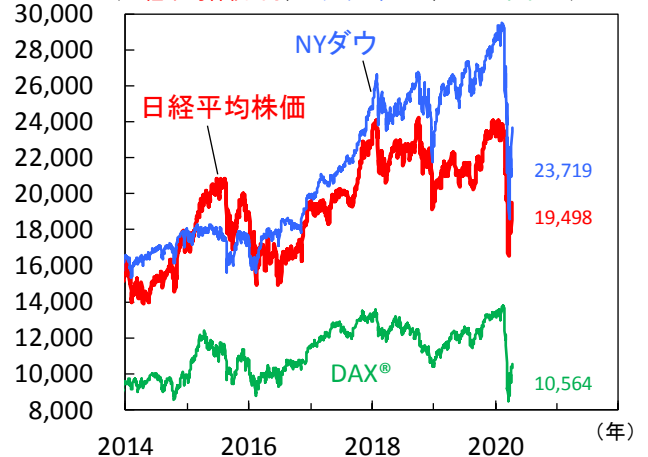
為替(対円)	(単位:円)	4月10日	騰落幅	騰落率%
米ドル		108.47	-0.08	▲ 0.07
ユーロ		118.57	1.44	1.23
英ポンド		134.86	1.64	1.23
カナダドル		77.70	1.32	1.73
オーストラリアドル		68.86	3.80	5.85
ニュージーランドドル		65.85	2.14	3.37
中国人民元		15.405	0.103	0.67
シンガポールドル		76.751	1.293	1.71
インドネシアルピア(100ルピア)		0.6846	0.0285	4.34
インドルピー		1.4214	-0.0029	▲ 0.20
トルコリラ		16.198	0.090	0.56
ロシアルーブル		1.4699	0.0523	3.69
南アフリカランド		6.025	0.324	5.68
メキシコペソ		4.642	0.303	6.98
ブラジルリアル		21.226	0.944	4.65

商品	(単位:米ドル)	4月10日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	22.76	-5.58	▲ 19.69
金	COMEX先物(期近物)	1,736.20	102.50	6.27

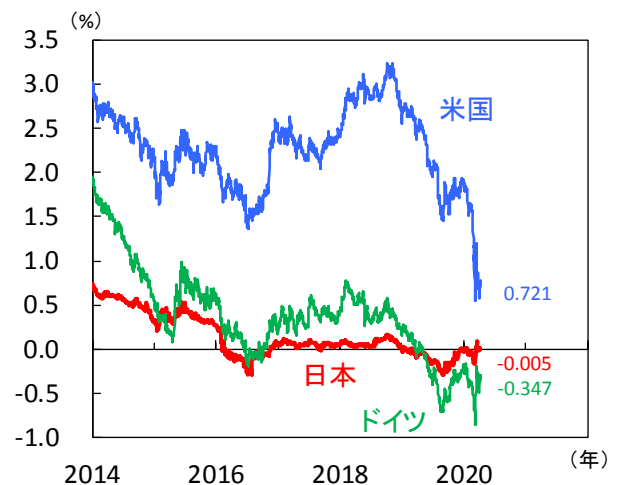
注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1/バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2020年4月3日対比。
 米欧など一部海外の株式・リート・10年国債利回りの直近値は2020年4月9日時点。
 出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年4月10日時点。
 米国・ドイツの株式・10年国債利回りは同年4月9日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 緊急事態宣言と大型経済対策で感染拡大に歯止めかかるか

■ 新型肺炎拡大で景況感は過去最悪に

3月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが14.2（前月差▲13.2）、先行き判断DIが18.8（同▲5.8）と大幅に低下し、比較可能な2002年以来最低の水準となりました（図1）。景況感の現状は、世界金融危機時や東日本大震災直後よりも悪化しています。内閣府は景気の基調判断を「急速に厳しい状況となっている」から「きわめて厳しい状況にある」に下方修正しました。分野別では、一部スーパーや医薬品関連等で売上増加の声はあるものの、幅広い業界で業況が悪化しています。特に飲食関連の現状判断DIは0.7（同▲15.3）まで落ち込んでおり、飲食店の経営者や従業員ら調査対象100人のほとんどが「悪くなっている」と答えています。次回調査は4月25-30日を予定しており、緊急事態宣言の影響で更に下押し圧力がかかる可能性が高いでしょう。

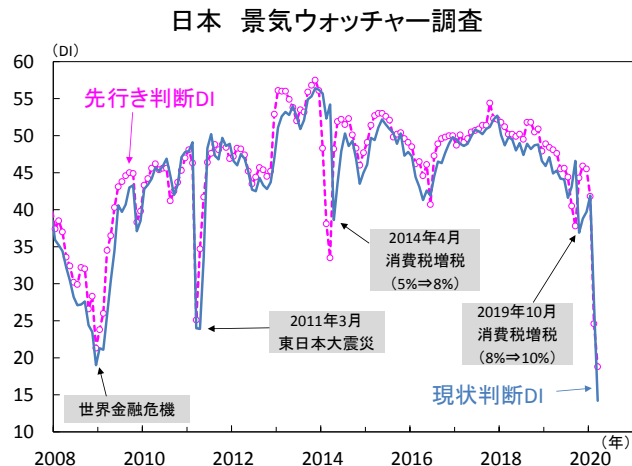
■ 政府は大型経済対策を発表

4月7日安倍首相が緊急事態宣言を発令したタイミングに合わせ、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策と2020年度第一次補正予算案が閣議決定されました。経済対策の総事業規模は108.2兆円に及び、リーマン・ショック後の56.8兆円、与党提言で示された60兆円を超える空前の規模となっています。但し、この数字には民間の事業費、既往の対策分、企業の資金繰り支援のための納税や社会保険料の支払猶予（約26兆円）などが含まれており、割り引いてみる必要はあるでしょう。また財政支出は39.5兆円、うちGDPを押し上げる新規国債発行額は16.7兆円（GDP比3.1%）です（図2）。内容は感染拡大防止や雇用継続、生活支援を図る「緊急支援フェーズ」と、感染収束後に観光、飲食等の消費喚起やデジタル化・リモート化の投資喚起を図る「V字回復フェーズ」の2段階対応となっています。目先に与える景気刺激効果は、経済対策の総事業規模ほどではないとみています。

■ 株価は反発を見せるも、感染状況に依存

先週の日経平均株価は、週間で9.4%と2週ぶりに上昇し、19,000円台を回復しました。大規模経済対策発表に加え、国内の新型肺炎感染者数が増加する中では緊急事態宣言発令も好感されました。直近1週間では新型肺炎による業績悪化が予想される空運業やサービス業などが上昇しており、過度な不安の後退に伴う買戻しが見られます（図3）。今後、米欧で感染拡大鈍化の兆しが表れると、株価は上昇する局面もあるとみえますが、国内感染者数は増加しており、緊急事態宣言による景気下押し圧力も不透明な状況下、過度な楽観は禁物です。（三浦）

【図1】現状・先行き判断DIは過去最低水準まで悪化



【図2】事業規模108.2兆円のうち追加の国費は16.7兆円

日本 緊急経済対策の内訳

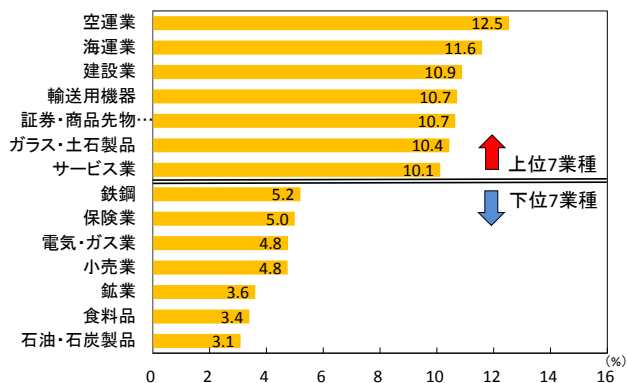
(単位:兆円)	事業規模	財政支出	国・地方の歳出	うち国費	うち2020年度補正予算		財政投融資	うち2020年度補正予算
					一般会計	特別会計		
I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	2.5	2.5	2.5	-	1.8	-	-	-
II. 雇用の維持と事業の継続	80.0	22.0	12.2	-	10.6	-	9.7	-
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	8.5	3.3	2.8	-	1.9	-	0.5	-
IV. 強靱な経済構造の構築	15.7	10.2	8.0	-	0.9	-	2.3	-
V. 今後への備え	1.5	1.5	1.5	-	1.5	-	-	-
合計	108.2	39.5	27.0	25.0	18.6	16.7	12.5	10.1

注）2020年4月7日公表。財政支出39.5兆円のうち、既往の対策分が10.3兆円（12/5：9.8兆円、2/13及び3/10：0.5兆円）、今回追加分が29.2兆円。

出所）内閣府、財務省より当社経済調査室作成

【図3】新型肺炎の悪影響で落ち込んでいた空運業が反発

日本 TOPIXの業種別騰落率(4月3-10日)



米国 新型肺炎の感染拡大に鈍化の兆しも過度な楽観には注意

FRBは資金供給策を再度拡充

保有資産は急速に増え6兆ドルを突破

先週のS&P500株価指数は+12.1%と上昇しました。米国の感染者数増加ペースに鈍化の兆しが見られたことや(図1)、金融当局の積極的な資金供給が好感されました。

先週、FRB(連邦準備理事会)は中小企業への融資や地方債の買い取りを含む、総額2.3兆ドルの資金供給策を公表。社債購入プログラムでは、低格付け債を含むETF(上場投資信託)や、低格付け債(BB-/Ba3)へ格下げされた社債が買い入れ対象に追加され、FRBはよりリスクの高い資産へと触手を伸ばしました。足元、投資適格社債のうち最下位のBBB(Baa)格債券は約半数を占めていることから、今後格下げ懸念が高まる中でも、市場の緊張緩和に寄与するでしょう(図2)。また、今回の措置で米財務省は約2,000億ドルをFRBに提供、第3弾の景気対策法案では総額4,540億ドルが資金供給策への資金として割り当てられており、FRBに追加措置の余地があることも市場の混乱を防ぐ後盾としての役割を果たすと考えられます。

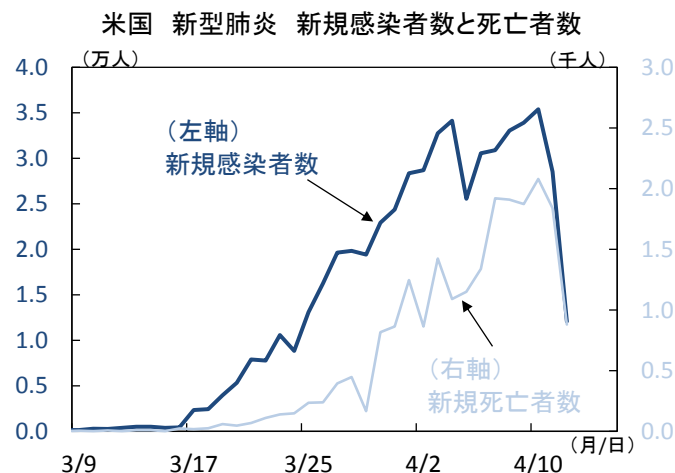
大統領選へ向け与野党の候補が出揃う

他方、今年11月に控える米大統領選では、民主党のサンダース氏が選挙戦から離脱し、トランプ大統領とバイデン氏が争う見込みに。今後は、バイデン氏が誰を副大統領候補に選出するのか、現在掲げている政策に変更はみられるか、などが注目されます。同氏は女性を副大統領候補に任命する方針を示しており、撤退済みのハリス氏やクロブシャー氏の名前が挙がっています。また、バイデン氏は先週の声明にてサンダース氏の支持者にも耳を傾けていることを強調し、民主党支持者の団結を要請。前回大統領選では異なる候補を支持していた民主党支持者の亀裂が埋まらなかったことが、トランプ大統領当選の一因となったことから、バイデン氏が金融規制強化や、国民皆保険制度、税率大幅引き上げ等のやや急進的な政策を検討する可能性もあるとみています。これらは株価の重石になると考えられ、注意が必要とみています。

企業決算や経済指標にて景気動向を確認へ

今週は3月小売売上高(予想:前月比▲8.0%)や同鉱工業生産(同▲4.2%)など経済指標が公表。また、今週より1-3月期企業決算が始まり、米景気の悪化度合いへの注目が高まるとみています。雇用や消費者信頼感が既に急激に悪化していることから(図3)、市場の警戒感が高いと考えられます。先週の株式市場は堅調だったものの、今週はやや神経質な展開になると予想しています。(今井)

【図1】米国の感染者数の増加ペースに鈍化の兆し

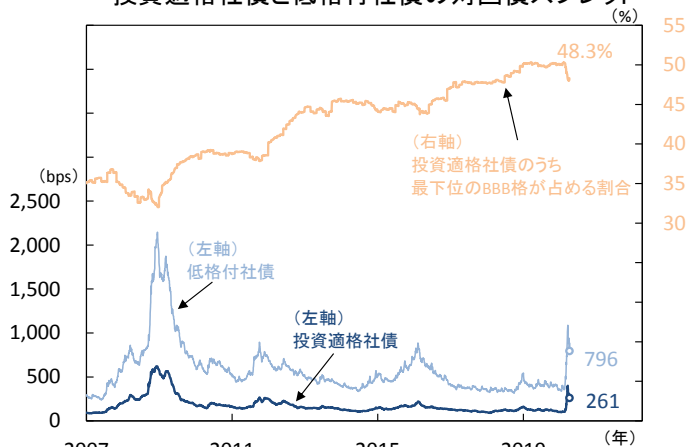


注) 直近値は2020年4月12日。数字は各種調査機関よりBloombergが計算。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】投資適格社債のうち最下位格の債券は半数を占める

米国 投資適格社債のうちBBB(Baa)格が占める割合・投資適格社債と低格付社債の対国債スプレッド

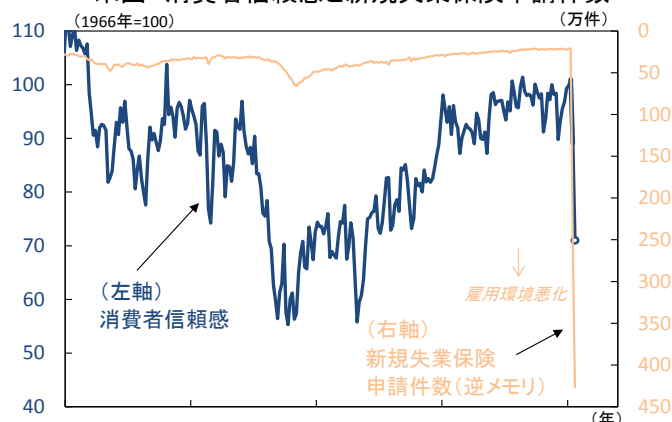


注) 直近値は2020年4月9日。投資適格社債はICE US Corporate、低格付社債はICE US High Yield、対国債スプレッドは対国債OAS。

出所) ICE Data Indices より当社経済調査室作成

【図3】消費者心理は急激に悪化、改定値でも下方修正か

米国 消費者信頼感と新規失業保険申請件数



注) 直近値は消費者信頼感が2020年4月時点で速報値。新規失業保険申請件数は同年4月4日終了週で4週移動平均。

出所) 米労働省、ミシガン大学より当社経済調査室作成

欧州 COVID-19の感染拡大は続くも、意識され始める段階的封鎖解除

■ 市場心理の改善が継続

先週の欧州金融市場では市場心理が改善。ストックス・ヨーロッパ600指数の週間騰落率は+7.4%と4営業日続伸し、幅広く全業種にて上昇しました。欧州では、COVID-19（新型コロナウイルス）の感染拡大が依然継続も、イタリア・スペイン・フランスにて死者数の増加ペースが鈍化の兆しを示し（図1）、域内における感染拡大がピークアウトしつつあるとの期待が浮上。加えて、COVID-19対応を目的に9日、米FRB（連邦準備制度理事会）が2兆3,000億ドル規模の新たな緊急資金供給策を決定したことやユーロ圏財務相会合が総額5,400億ユーロ規模の経済対策に合意したことも市場心理改善の一因となりました。

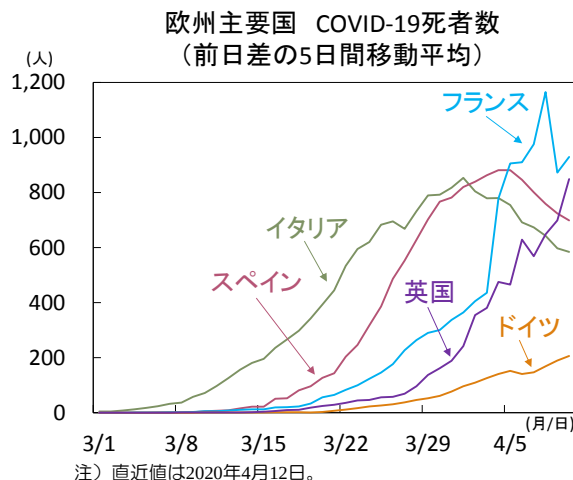
■ COVID-19による経済打撃は依然不透明

先週公表されたドイツの2月製造業受注や2月製造業生産、2月対外輸出は何れも市場予想を上回り、堅調に推移（図2）。欧州本土にてCOVID-19感染が拡大する以前の同国の景気回復基調を反映する結果となりました。しかし、足元では、欧州でのCOVID-19感染急拡大をうけてドイツ経済は停滞。ifo経済研究所は経済封鎖が1ヵ月継続した際、ドイツの2020年GDPは4～7%縮小、3ヵ月に及んだ際は10～20%の縮小を予測しました。また、ドイツ経済研究所も、経済封鎖が4月末まで続く際は、2020年GDPが5%、6月末まで続けば10%落ち込むと試算。3月以降の同国の生産・輸出に係る経済指標は大幅に悪化すると見込まれ、引き続き実体経済への影響度合いが警戒されます。

■ 行動制限措置解除への期待が浮上

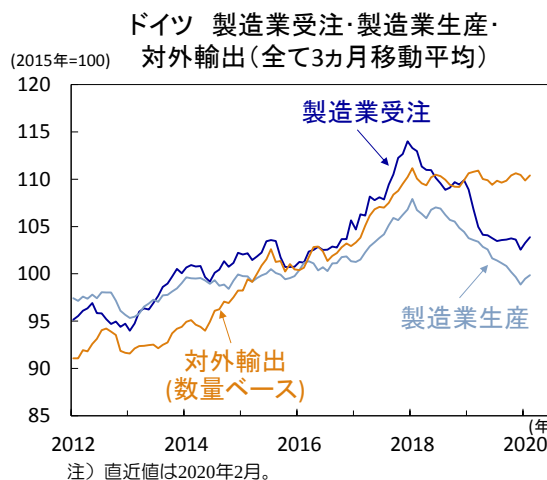
6日に公表されたSentix社の4月ユーロ圏投資家信頼感指数は▲42.9と過去最低水準を記録（図3）。欧州本土でのCOVID-19感染拡大による足元の域内経済活動への悪影響に対する強い警戒感を反映しました。一方、将来見通しを反映する期待指数は小幅ながら上昇。大規模な金融・財政政策を支えに、感染拡大一服後の景気回復への期待を窺わせました。イタリア・スペインを中心に、欧州における感染者数・死者数の増加ペースに鈍化の兆しが示される中、主要国の行動制限措置解除に向けた出口戦略への意識も強まっています。イタリア政府は全土封鎖措置を5月3日まで延長も、6月までに段階的な封鎖解除を検討していることを公表し、スペイン政府もイースター休暇明けにも建設・製造業に係る制限措置の解除を示唆。ドイツ政府も4月19日以降に段階的封鎖解除に踏み切ると報じられました。今週は域内主要経済指標の公表は乏しく、感染拡大ペースの更なる鈍化や主要各国による封鎖解除に向けた詳細情報が示されるか注目されます。（吉永）

【図1】 欧州 COVID-19死者数の増加ペースは鈍化へ



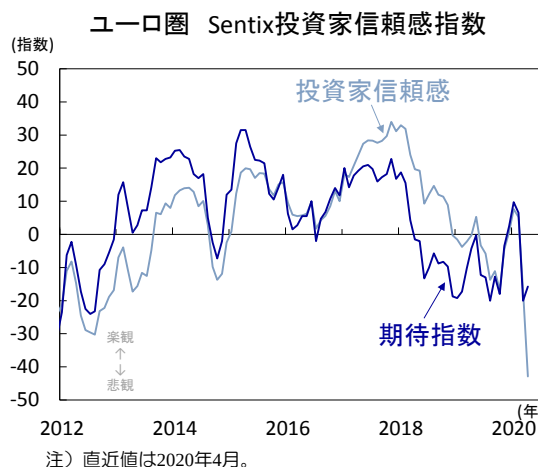
出所) WHO（世界保健機関）より当社経済調査室作成

【図2】 ドイツ COVID-19感染拡大以前は生産活動・輸出が堅調に回復



出所) ドイツ連邦統計庁、ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図3】 ユーロ圏 足元の経済状況への悲観強まるも将来見通しは小幅ながら改善へ



出所) Sentixより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 経済活動が大幅鈍化、豪中銀の金融緩和は長期戦へ

■ 新型コロナウイルスの感染拡大は沈静化しているが

豪州における新型コロナウイルスの感染者は12日に6,289人となり、1日の増加数は51人と3月28日の650人をピークに減速しつつあります（WHO集計）。3月下旬以降の政府による厳格な移動制限措置が奏功した形ですが、国内の経済活動は大きく低下しています。3月の企業・消費者の景況感は急速に悪化（図1）、また雇用者数も大幅に減少したとみられます（図2）。市場では今年1-3月期、4-6月期の2四半期連続マイナス成長が予想されており、約29年ぶりの景気後退は避けられないとの見方が強まっています。

■ 政府は大幅な財政拡張に転換

豪州政府は3月30日に中小企業の雇用維持を目的とする経済刺激策第3弾（規模1,300億ドル、対GDP比6.5%）を公表しました。支援条件を満たした中小企業の雇用主に、今後6ヵ月間給料払いのための資金（雇用者1人当たり1,500豪ドル）を2週間ごとに給付します。これまで公表された企業・労働者向け支援（639億豪ドル）や資金供給プログラム（1,250億豪ドル）と合わせると巨額となり、経済を強力に下支えするとみられます。一方、こうした政府対応により財政状況が大幅に悪化すると見通しから、格付け会社S&P社は豪州の「AAA」格付けの見通しを「安定的」から「ネガティブ」に変更しました。

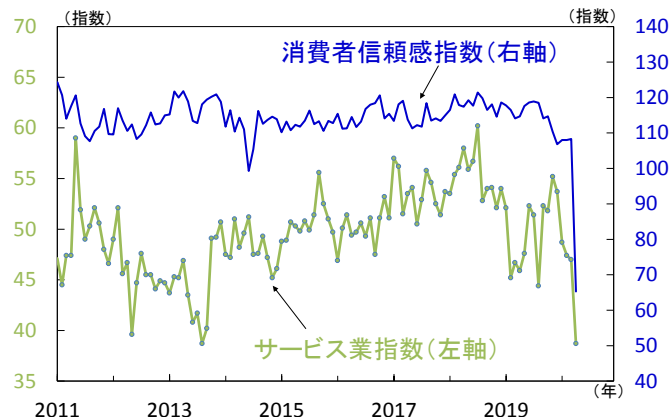
豪中銀は3月19日に政策金利を0.25%に引き下げると同時に、3年物国債金利を0.25%で推移するように国債、州債を買い入れる方針を決定しました。また4月7日の定例会合では、中銀が目標とする雇用の最大化とインフレ目標の達成に進展がみられるまで、政策金利を引き上げない姿勢を明確にしました。声明では過去12営業日に国債と州債を合計360億豪ドル購入、国債市場の機能が改善し3年物国債金利は目標の0.25%に近づいており、買い入れ規模や頻度を縮小する可能性も表明しました。

■ 豪ドル相場は市場のリスク志向の動向次第

豪中銀が金融緩和を長期化するという見通しの下で、長期金利反発の可能性は低く、豪ドル相場の上値は重いと言えます（図3）。一方、豪中銀は利回り曲線の過度な平坦化を避ける姿勢をとると考えられ、財政悪化から長期金利の低下も限られるとみられています。したがって、豪ドル相場は金融市場のリスク許容度が、主要な変動要因となる見通しです。特に米国株や原油価格との相関は高く、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が相場を左右することになりましょう。新型コロナウイルスの収束観測でリスク選好姿勢が回復する局面では、豪ドルは対米ドル・対円で上昇する傾向が強まるでしょう。（向吉）

【図1】急速に悪化する景況感

オーストラリア 消費者信頼感とサービス業景況感

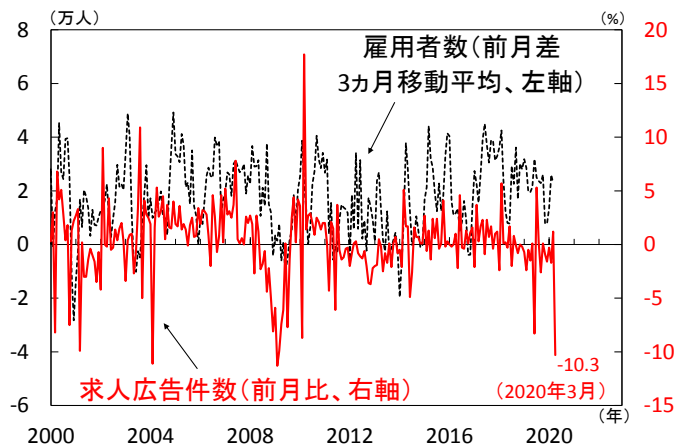


注）直近値は2020年3月。消費者信頼感指数はANZロイ・モーガン（週次）、サービス業指数はAIG（オーストラリア産業グループ）による。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】雇用者数は大幅減少が見込まれる

オーストラリア 雇用者数と求人広告件数



注）直近値は雇用者数が2020年2月、求人広告件数が同年3月。

出所）オーストラリア統計局、ANZ銀行より当社経済調査室作成

【図3】金融緩和の長期化予想で豪ドルの上値は重い

オーストラリア 政策金利、長期金利、為替相場



注）直近値は2020年4月10日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

4/6 月 (日) 3月 消費者態度指数 2月: 38.4、3月: 30.9 (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月: +4.8%、2月: ▲1.4%	4/10 金 (日) 3月 国内企業物価(前年比) 2月: +0.8%、3月: ▲0.4% (米) 3月 消費者物価(前年比) 総合 2月: +2.3%、3月: +1.5% 除く食品・エネルギー 2月: +2.4%、3月: +2.1% (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.2%、2月: +0.9% (中) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +5.2%、3月: +4.3% (中) 3月 生産者物価(前年比) 2月: ▲0.4%、3月: ▲1.5% (中) 3月 マネーサプライ(M2、前年比) 2月: +8.8%、3月: +10.1% (中) 3月 社会融資総額 2月: +8,554億元 3月: +5兆1,500億元	4/16 木 (米) 3月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 2月: 159.9万件、3月: (予) 130.7万件 (米) 4月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 3月: ▲12.7、4月: (予) ▲30.0 (米) 4月11日終了週 新規失業保険申請件数 4月4日終了週: 660.6万件 4月11日終了週: (予) 500.0万件 (欧) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +2.3%、2月: (予) ▲0.1% (豪) 3月 失業率 2月: 5.1%、3月: (予) 5.4%
4/7 火 (日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月: ▲3.9%、2月: ▲0.3% (日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月: +1.2%、2月: +1.0% (日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月: 90.5、2月: 92.1 一致 1月: 95.2、2月: 95.8 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月: +121億米ドル、2月: +223億米ドル (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +3.2%、2月: ▲0.3% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート: 0.25%→0.25% (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月: +47億豪ドル、2月: +44億豪ドル (中) 3月 外貨準備高 2月: 3兆1,067億米ドル 3月: 3兆606億米ドル	4/13 月 (日) 3月 マネーストック(M2、前年比) 2月: +3.0%、3月: +3.3% (印) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +6.58%、3月: (予) +5.90%	4/17 金 (日) 2月 第3次産業活動指数(前月比) 1月: +0.8%、2月: (予) ▲0.5% (米) 3月 景気先行指数(前月比) 2月: +0.1%、3月: (予) ▲7.0% (中) 1-3月期 実質GDP(前年比) 10-12月期: +6.0%、1-3月期: (予) ▲6.0% (中) 3月 鉱工業生産(前年比) 1-2月: ▲13.5%、3月: (予) ▲7.0% (中) 3月 小売売上高(前年比) 1-2月: ▲20.5%、3月: (予) ▲12.3% (中) 3月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 2月: ▲24.5%、3月: (予) ▲15.0% (中) 3月 調査失業率 2月: 6.2%、3月: (予) NA% (他) IMF・世界銀行春季会合(～19日)
4/8 水 (日) 2月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 1月: +2.9%、2月: +2.3% (日) 2月 国際収支(経常収支、季調値) 1月: +1兆6,268億円 2月: +2兆3,781億円 (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月: 27.4、3月: 14.2 先行き 2月: 24.6、3月: 18.8 (米) FOMC議事録(臨時: 3月15日分) (豪) 2月 住宅ローン承認額(前月比) 1月: +1.3%、2月: ▲1.7%	4/14 火 (米) 3月 輸出入物価(輸入、前年比) 2月: ▲1.2%、3月: (予) ▲4.9% (米) JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー 2020年1-3月期 決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年1-3月期 決算発表 (米) ジョンソン・エンド・ジョンソン 2020年1-3月期 決算発表 (豪) 3月 NAB企業信頼感指数 2月: ▲4、3月: (予) NA (中) 3月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 1-2月: ▲17.2%、3月: (予) ▲14.0% 輸入 1-2月: ▲4.0%、3月: (予) ▲10.0% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レボ・金利: 4.5%→(予) 4.25% (他) IMF(国際通貨基金)が世界経済見通し公表	4/19 日 (日) 立皇嗣の礼
4/9 木 (米) 3月 生産者物価(最終需要、前年比) 2月: +1.3%、3月: +0.7% (米) 4月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 3月: 89.1、4月: 71.0 (伊) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +3.7%、2月: ▲1.2% (英) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: ▲0.1%、2月: +0.1% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +2.1%、2月: +4.5% (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月: +4.01%、3月: +3.30%	4/15 水 (米) ベージュブック(地区連銀経済報告) (米) 3月 小売売上高(前月比) 2月: ▲0.5%、3月: (予) ▲8.0% (米) 3月 鉱工業生産(前月比) 2月: +0.6%、3月: (予) ▲4.2% (米) 4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 3月: ▲21.5、4月: (予) ▲35.0 (米) ユナイテッド・ヘルス・グループ 2020年1-3月期 決算発表 (米) バンク・オブ・アメリカ 2020年1-3月期 決算発表 (米) モルガン・スタンレー 2020年1-3月期 決算発表 (米) USバンコープ 2020年1-3月期 決算発表 (米) ゴールドマン・サックス 2020年1-3月期 決算発表 (米) シティグループ 2020年1-3月期 決算発表 (豪) 4月 消費者信頼感指数 3月: 91.9、4月: (予) NA (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 0.25%→(予) 0.25% (他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議 (電話会議)	4/20 月 (日) 3月 貿易収支(通関ベース、速報) (米) IBM 2020年1-3月期 決算発表 (中) 4月 LPR(優遇貸付金利)発表 4/21 火 (米) 3月 中古住宅販売件数(年率) (米) コカコーラ 2020年1-3月期 決算発表 (米) P&G 2020年1-3月期 決算発表 (米) ネットフリックス 2020年1-3月期 決算発表 (米) テキサス・インスツルメンツ 2020年1-3月期 決算発表 (独) 4月 ZEW景況感指数 (英) 2月 平均週給 (英) 2月 失業率(ILO基準) (豪) 金融政策決定会合議事録
		4/22 水 (米) ボーイング 2020年1-3月期 決算発表 (米) アルコア 2020年1-3月期 決算発表 (米) フェイスブック 2020年1-3月期 決算発表 (英) 3月 消費者物価(EU基準) (他) トルコ 金融政策委員会 4/23 木 (日) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 3月 新築住宅販売件数(年率) (米) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) (米) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報) (米) 4月18日終了週 新規失業保険申請件数 (米) アマゾン・ドット・コム 2020年1-3月期 決算発表 (米) インテル 2020年1-3月期 決算発表 (欧) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) (欧) 4月 サービス業PMI(マークイット、速報) (独) 4月 製造業PMI(マークイット、速報) (独) 5月 GfK消費者信頼感指数

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。
出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

J.P. Morgan EMBI Global Diversified、J.P. Morgan GBI-EM Global Diversified、J.P. Morgan EMBI+（円ヘッジベース）の情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J.P.モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。同指数は使用許諾を得て使用しています。J.P.モルガンによる書面による事前の承諾なく同指数を複製、使用、頒布することは禁じられています。Copyright © 2020 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複製・転載を禁じます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会